

第1給食センター 改築にあたって

遠藤 義法

(問) 公設公営など三つの手法について学校給食センター運営委員会に諮問して整備方法を決定するとしています。センター方式のみでなく自校方式も加えたメリット、デメリット、地産地消、経費などを示して検討、結論を出すべきではないか。

(答) 教育長 これまで通りセンター方式の公設公営、PFI、民間委託の三つの方式で諮問して、あわせて市民からも意見を聞き、整備方式を決めていきたいと考えています。

(答) 教育部長 市の財政状況から、第一に財源的なものを考え、もちろん食育についても提示して比較して検討していただく。その中で、自校方式の情報提供は必要なので検討させていただく。

後期基本計画の重点施策は

(問) 新駅と周辺開発が計画されているが資金計画と財源の見通しは。子育て支援では、国は妊

婦健診の無料の回数を13〜14回と示しているが市の計画は。
(答) 市長 20〜22年の3カ年の実施計画で示していく。財源については、財政健全化に努め、重点配分をしながら着実な前進を図っていきたい。

(答) 総務部長 平成18年度と比べ20年度は4億円、21年度は7億円程度減る。公債費の償還が減るので新駅設置費用に当てることはできるが一括ではなく分割で。また、都市計画税導入も検討されており、対応できると考えている。しかし、財政が楽になったとはいえない。

(問) 償還が減り、新駅の費用に回せる。が、財政的には厳しいといわれても中身が分からない。
(答) 政策室長 実施計画と来年度予算の関わりもあり、年度末に



第1 学校給食センター

は公表できるようにしたい。
(答) 健康福祉部長 妊婦健診の公費負担を5回に、と近隣市と一致しているの、確定次第予算要求をしていきたい。

種蒔きも肥料も少ない 吉川市の行政運営 実り少なく収穫も無し

齋藤 詔治

(問) 豊かな吉川市への構築へ、財政健全化推進は理解しますが今日の市の対応は、予算が無いとの理由で計画の先送りが顕著です。将来を見た豊かなまちづくりは、お金が無いではなく、積極的に知恵と汗をかく努力により、良い結果が得られます。
(答) 市長 平成19年4月より5カ年間、自立した都市を目指し雇用の創出や自主財源の確立に修するため、土地利用構想等、後期基本計画の一部改正を行い、これに基づく事業の推進を図ってまいります。

(問) 本年8月、国土交通省は新たな新市街地の区画整理は、来年度から原則として認めないとの方針を固めた、と報道されたが吉川市の受け止め方は。

(答) 市長 県に確認したが、確認ができない状態です。仮に郊外の区画整理が原則認められなくても、武蔵野操車場跡地と周辺開発は、新駅の設置や幹線道路の整備が計画されており、大きな影響は無いものと考えられます。

(問) 都市計画決定されている越谷総合公園園藤線・越谷吉川線・木売線等、早急に実現に向けて積極的に進めては。特に須賀・榎戸地域の越谷川藤線は、東埼玉道路の出入口であり中川河川改修や・新川橋の延伸が行われます、当該地域の区画整理も考慮し今すぐに地権者等へ説明会など開催していただきたい。
(答) 市長 計画決定された道路整備に当たっては、地域における土地利用や交通量・生活環境・安全性・利便性等を考慮し事業の推進を図ってまいります。

(答) 部長 須賀・榎戸地域は工業系土地利用として地元と協議を進めてきた中、景気状況等を踏まえしばらく停止をしています。ご質問の状況下であり今後どの手法が一番経済的に有利か、今、研究をしています。またより次第進めるべきと考えております。

中越沖地震に学ぶ 防災・耐震対策を

阿部 民子

(問) 吉川市は7月、中越沖地震に見舞われた柏崎市と同じ砂地盤、液状化による被害が心配です。現地調査が必要では。
(答) 市民生活部長 視察予定はない。要援護者対策も含め自主防災組織等と連携。今年度中に具体的作業マニュアルを作成する。

(問) 避難所となる学校体育館の耐震の実情と対策は。
(答) 教育長 建設年次から耐震について心もとないが、先ず本校舎の耐震改修を北谷小、南中、三輪野江小と順次23年までに整備、その後体育館を予定。
(問) 新庁舎建設と現庁舎敷地処分は費用面で一体的に考えるべきでは。
(答) 総務部長 リースで3階建て30億円との試算があるが、建設手法とあわせて現庁舎敷地の再利用、賃貸、売却など検討する。

企業誘致は順調か

(問) 財源確保のため企業誘致担